

経済指標ウォッチャー

IMF世界経済見通し(2021年4月時点) 上方修正

巨額の財政出動とワクチン普及を背景に多くの国の成長率が上方修正

IMF世界経済見通しとは？

IMF（国際通貨基金）が毎年2回、通常は4月と10月に発表する世界経済に関する中期的な予測のこと。なお、1月および7月にデータを更新したアップデート版が発表される。IMFという国際機関が中立の立場で発表していることから恣意性が入りにくく、参考にする投資家も多いと言われる。

2021年の成長率予測を上方修正

IMFは4月6日に公表した最新の世界経済見通しで、2021年の実質GDP(国内総生産)成長率予測を前年比+6.0%とし、前回1月の見通しから0.5ポイント上方修正しました(図表1)。先進国を中心に新型コロナウイルスワクチンの普及が進んでいることや、米国で大規模な追加経済対策が実現し、世界景気の回復が加速するとの期待が高まっていることを反映したものとみられます。今回の見通しでは、ワクチン接種が進む米国や英国などの多くの国の成長率を上方修正しました。IMFは、新型コロナ感染拡大に関連した各国の大規模な財政出動が世界経済を下支えしたと評価する一方、ワクチン普及が遅れる新興国などで感染拡大を抑えることができなければ、世界経済は急減速する可能性もあるとの懸念を示しています。

成長率予測の上方修正をけん引したのは、米国と中国です。米国の2021年の成長率予想は同+6.4%、中国は同+8.4%となりました。米国は、バイデン政権により3月に大規模な追加経済対策が成立し、景気の早期回復期待から前回見通しより1.3ポイント上方修正されました。中国は、早期のロックダウン（都市封鎖）で感染拡大の抑え込みに成功し、経済活動がほぼ正常化していることや、政府によるインフラ投資なども追い風に前回見通しから0.3ポイント上方修正されました。

新興国は先進国よりも回復に遅れも

先進国・地域の2021年の実質GDP成長率は前年比+5.1%と、前回から0.8ポイント上方修正されました(図表2)。米国の大規模な追加経済対策の成立やワクチン早期普及期待が主因とみられます。新興国の2021年の実質GDP成長率は同+6.7%と、前回から0.4ポイント上方修正されたものの、上昇幅は先進国を下回りました(図表2)。財政がぜい弱で、新型コロナウイルスの対策費を十分に確保できない新興国とワクチン接種が進む先進国とで景気回復のスピードに差が出ていることが鮮明となりました。

図表1：IMF世界経済見通し 2021年4月時点

	2020年 (前年比、%)	見通し (前年比、%)		前回(2021年1月) との比較(%)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界	-3.3	6.0	4.4	0.5	0.2
先進国	-4.7	5.1	3.6	0.8	0.5
日本	-4.8	3.3	2.5	0.2	0.1
米国	-3.5	6.4	3.5	1.3	1.0
ユーロ圏	-6.6	4.4	3.8	0.2	0.2
ドイツ	-4.9	3.6	3.4	0.1	0.3
フランス	-8.2	5.8	4.2	0.3	0.1
イタリア	-8.9	4.2	3.6	1.2	0.0
スペイン	-11.0	6.4	4.7	0.5	0.0
英国	-9.9	5.3	5.1	0.8	0.1
カナダ	-5.4	5.0	4.7	1.4	0.6
新興国	-2.2	6.7	5.0	0.4	0.0
中国	2.3	8.4	5.6	0.3	0.0
インド※1	-8.0	12.5	6.9	1.0	0.1
ASEAN5※2	-3.4	4.9	6.1	-0.3	0.1
ブラジル	-4.1	3.7	2.6	0.1	0.0
ロシア	-3.1	3.8	3.8	0.8	-0.1
オーストラリア※3	-2.4	4.5	2.8	1.5	-

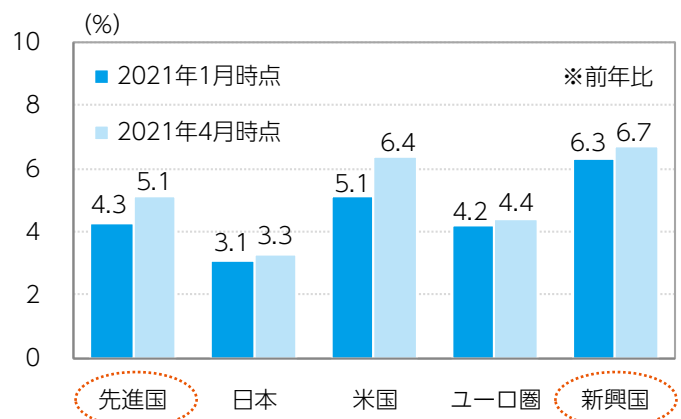
(注) 各国・各地域の実質GDP成長率(前年比)

※1 インドは年度ベース(各年の4月～翌年3月)

※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

※3 オーストラリアは2020年10月時点見通しとの比較

図表2：主要国の2021年実質GDP成長率見通し



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>